

中国 : IEA の気候変動・エネルギー見通しにみる電力部門の課題¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

本年 12 月パリで開催される COP21 に先立ち、各国は自主的に決定する気候変動対策の約束草案 (Intended Nationally Determined Contributions: INDC) を提出している。本年 6 月、国際エネルギー機関 (IEA) はこれらの INDC を評価して、2030 年までの世界の温室効果ガス排出の国別の将来見通しを (「INDC シナリオ」) 行い、ワールドエネルギーアウトルック特別報告書 (2015) ² を発表した。

中でも注目されるのは世界最大の温室効果ガス排出国である中国である。中国が提出した INDC³ では、1) 温室効果ガス排出のピークアウトを 2030 年前後に達成する、2) GDP 当たりの排出量を 2005 年比で 60 - 65% 低下させる、3) 一次エネルギー需要に占める非化石燃料の割合を 11% (2014 年) から約 20% まで高めるなどとしている。

IEA はこの INDC をベースに中国の電力部門について以下のようなシナリオを描いている。

- ① 電力需要は 2030 年に 2015 年比 75% 増加し、米国の需要の 2 倍の規模になる。
- ② 石炭火力発電所の総容量は 1100GW まで増加 (世界の石炭火力発電容量の半分)
- ③ 風力、太陽光発電の新規導入量はそれぞれ 220GW、155GW (2014 年累積導入量: それぞれ 96GW、28GW)
- ④ 発電設備建設には毎年 900 億ドルが必要。内、6 割が再エネへの投資。

IEA はこのスタディ結果について、以下のような課題を指摘している。

- ① 中国の石炭火力発電所からの CO₂ の排出量 (2030 年) は 49 億トンであり、全世界の排出量 (348 億トン) の 14% を占める。
- ② 中国が石炭火力発電所の早期退出、もしくは CCS 装置の設置などの政策を取ることが世界の地球温暖化対策にとって重要である。
- ③ このことは国内の大気汚染対策の観点からも重要事項である。

¹ 本稿は平成 27 年度経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業 (海外における再生可能エネルギー政策等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュース等を基にして作成した解説記事です。

² <https://www.iea.org/publications/freepublications/publication/WEO2015SpecialReportonEnergyandClimateChange.pdf> 参照

³ <http://www4.unfccc.int/submissions/INDC/Published%20Documents/China/1/China's%20INDC%20-%20on%2030%20June%202015.pdf> 参照

IEA は「INDC シナリオ」では「気候変動対策は不十分であり、世界全体として排出削減目標を引き上げ、その達成を確実なものにする新しい国際枠組みの合意が必要である。気候変動対策に必要な投資を確保するためには投資家に脱炭素化に長期的に取り組んでいく明確なメッセージを送る必要がある」としている。このことは今まで以上に大規模な導入が予測されている中国の風力、太陽光発電セクターにとっても同様であり、COP21 は中国の再エネ推進にとっても重要な意味をもっている。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp